

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 泰
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	92,132 (46,007)	90,776 (45,027)	189,693
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	7,777	7,429	16,556
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,371 (1,622)	3,573 (1,953)	7,344
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	3,045	404	5,233
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	138,617	138,280	139,340
資産合計 (百万円)	207,097	203,191	205,467
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (円) (第2四半期連結会計期間)	51.81 (24.93)	54.92 (30.02)	112.88
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.9	68.1	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,818	13,747	17,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,921	79	18,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	675	3,216	4,052
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	37,600	45,029	35,527

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

VEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLCの全株式をVEONEER ROADScape AUTOMOTIVE, INC.(VEONEER, INC.(以下「VEONEER」という。))の完全子会社)へ2019年6月28日付けで譲渡が完了し、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、南米・インドにおける二輪車用製品及び北米・日本における四輪車用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、90,776百万円と前年同期に比べ1.5%の減収となりました。営業利益は、原価低減及び増収効果などにより、7,590百万円と前年同期に比べ3.7%の増益となりました。税引前四半期利益は7,429百万円（前年同期比4.5%減）、四半期利益は5,532百万円（同2.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,573百万円（同6.0%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上高）

二輪車用製品の販売減少はあったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、14,139百万円と前年同期に比べ4.5%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、1,170百万円と前年同期に比べ77.7%の増益となりました。

北米（売上高）

四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、20,297百万円と前年同期に比べ7.9%の増収となりました。

（営業利益）

減価償却費の増加はあったものの、増収効果などにより、127百万円と前年同期に比べ427百万円の増益となりました。

アジア（売上高）

インドの販売増加はあったものの、タイ・中国の販売減少及び為替換算による影響などにより、50,215百万円と前年同期に比べ5.4%の減収となりました。

（営業利益）

原価低減はあったものの、減収影響などにより、5,759百万円と前年同期に比べ9.5%の減益となりました。

南米・欧州（売上高）

ブラジル二輪車用製品の販売増加はあったものの、ブラジルサンパウロ工場閉鎖による四輪車用製品の販売減少及び為替換算による影響などにより、6,126百万円と前年同期に比べ8.6%の減収となりました。

（営業利益）

増収効果などにより、555百万円と前年同期に比べ7.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、203,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,276百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

（流動資産）

流動資産は124,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加しています。これは主に現金及び現金同等物の増加によるものです。

（非流動資産）

非流動資産は79,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,536百万円減少しています。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

（流動負債）

流動負債は29,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円減少しています。これは主に引当金の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は7,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少しています。これは主に引当金の減少によるものです。

(資本)

資本は166,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、45,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,501百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、13,747百万円(前年同期は5,818百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、79百万円(前年同期は7,921百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,216百万円(前年同期は675百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び子会社の研究開発費は、2,349百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社及び子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるヴィオニア日信ブレーキシステムジャパン株式会社(以下「VNBJ」という。)及びVEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.(以下「VNBZ」という。)について、VEONEERとの合併を解消し、VEONEERの完全子会社であるVEONEER ABが所有するVNBJ及びVNBZの全株式を、当社及び本田技研工業株式会社にて共同で取得して当社の子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

(2) 当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、株式会社日立製作所、本田技研工業株式会社(以下「公開買付者」という。)、日立オートモティブシステムズ株式会社(以下「日立オートモティブシステムズ」という。)、株式会社ケーヒン(以下「ケーヒン」という。)、株式会社ショーワ(以下「ショーワ」という。)及び当社の6社が、各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局等の許認可等が得られること等を前提条件として、公開買付者がケーヒン、ショーワ及び当社の普通株式を対象として公開買付けをそれぞれ実施すること、公開買付者がケーヒン、ショーワ及び当社の完全子会社化をそれぞれ実施すること、日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ及び当社が、日立オートモティブシステムズを最終的な吸収合併存続会社とし、ケーヒン、ショーワ及び当社をそれぞれ最終的な吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施すること等により、CASE分野においてグローバルで競争力のあるソリューションの開発・提供を強化するため、日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ及び当社の4社の経営統合を行うことを決議し、また、6社を当事者とする経営統合に関する基本契約の締結を決議し、同日当該契約を締結しました。

なお、詳細については、第4〔経理の状況〕1〔要約四半期連結財務諸表等〕〔要約四半期連結財務諸表注記〕11. 後発事象に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.86
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,398	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,571	3.95
宮下直也	長野県上田市	2,093	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,906	2.93
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,860	2.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,145	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,086	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	788	1.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	740	1.13
計	-	38,273	58.82

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,039,400	650,394	-
単元未満株式	普通株式 22,143	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,394	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県東御市加沢 801番地	390,600	-	390,600	0.59
計	-	390,600	-	390,600	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		35,527	45,029
営業債権		27,401	24,095
その他の金融資産	9	32,981	29,045
棚卸資産		24,652	23,996
その他の流動資産		2,294	1,951
流動資産合計		122,856	124,116
非流動資産			
有形固定資産	3	51,475	50,085
無形資産		933	911
持分法で会計処理されている投資		11,055	10,207
その他の金融資産	9	17,229	16,190
繰延税金資産		1,083	1,024
その他の非流動資産		835	657
非流動資産合計		82,611	79,074
資産合計		205,467	203,191

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		16,826	16,258
借入金	9	3,967	3,873
その他の金融負債	3,9	3,506	3,921
未払法人所得税		735	1,039
引当金		1,283	678
その他の流動負債		4,270	3,818
流動負債合計		30,586	29,586
非流動負債			
借入金	9	796	648
その他の金融負債	3,9	158	201
退職給付に係る負債		2,998	3,149
引当金		308	122
繰延税金負債		2,755	2,588
その他の非流動負債		453	383
非流動負債合計		7,467	7,091
負債合計		38,053	36,677
資本			
資本金		3,694	3,694
資本剰余金		3,908	3,908
自己株式		527	527
利益剰余金		128,360	130,537
その他の資本の構成要素		3,905	668
親会社の所有者に帰属する持分合計		139,340	138,280
非支配持分		28,074	28,234
資本合計		167,414	166,514
負債及び資本合計		205,467	203,191

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	5, 8	92, 132	90, 776
売上原価		79, 518	77, 797
売上総利益		12, 614	12, 979
販売費及び一般管理費		5, 324	5, 447
その他の収益		202	273
その他の費用		175	215
営業利益	5	7, 317	7, 590
金融収益		1, 032	1, 001
金融費用		43	710
持分法による投資損益		530	453
税引前四半期利益		7, 777	7, 429
法人所得税費用		2, 368	1, 897
四半期利益		5, 409	5, 532
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3, 371	3, 573
非支配持分		2, 038	1, 958
四半期利益		5, 409	5, 532
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	51.81	54.92

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5	46,007	45,027
売上原価		39,800	38,294
売上総利益		6,207	6,733
販売費及び一般管理費		2,689	2,666
その他の収益		157	135
その他の費用		61	111
営業利益	5	3,614	4,091
金融収益		439	484
金融費用		28	226
持分法による投資損益		405	469
税引前四半期利益		3,620	3,880
法人所得税費用		952	873
四半期利益		2,668	3,007
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,622	1,953
非支配持分		1,046	1,054
四半期利益		2,668	3,007
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	24.93	30.02

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	5,409	5,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	224	366
確定給付制度の再測定	92	40
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	4
純損益に振り替えられることのない項目 合計	314	322
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	100	2,766
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	51	385
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	49	3,151
税引後その他の包括利益	265	3,473
四半期包括利益	5,144	2,059
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,045	404
非支配持分	2,099	1,655
四半期包括利益	5,144	2,059

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	2,668	3,007
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	566	7
確定給付制度の再測定	34	42
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1	1
純損益に振り替えられることのない項目 合計	534	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,114	1,140
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	23	161
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,091	1,301
税引後その他の包括利益	1,625	1,335
四半期包括利益	4,293	1,672
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,810	724
非支配持分	1,483	948
四半期包括利益	4,293	1,672

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	-	187	-	187	7	194
新会計基準適用を反映した当期首残高		3,694	3,908	526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	3,371	-	3,371	2,038	5,409
その他の包括利益		-	-	-	-	325	325	61	265
四半期包括利益合計		-	-	-	3,371	325	3,045	2,099	5,144
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	0	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	1,464	-	1,464	554	2,018
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	92	92	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	1,556	92	1,464	554	2,018
2018年9月30日時点の残高		3,694	3,908	526	125,714	5,827	138,617	27,148	165,765

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日時点の残高		3,694	3,908	527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	-	-	-	-	-	-
新会計基準適用を反映した当期首残高		3,694	3,908	527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	3,573	-	3,573	1,958	5,532
その他の包括利益		-	-	-	-	3,169	3,169	304	3,473
四半期包括利益合計		-	-	-	3,573	3,169	404	1,655	2,059
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	1,464	-	1,464	1,495	2,959
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	67	67	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	1,396	67	1,464	1,495	2,959
2019年9月30日時点の残高		3,694	3,908	527	130,537	668	138,280	28,234	166,514

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,777	7,429
減価償却費及び償却費	4,753	4,900
金融収益及び金融費用(は益)	817	570
持分法による投資損益(は益)	530	453
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	199	626
営業債権の増減(は増加)	2,140	2,575
棚卸資産の増減(は増加)	2,713	77
営業債務の増減(は減少)	1,489	151
その他	2,026	179
小計	7,956	14,413
利息及び配当金受取額	832	1,017
利息の支払額	45	72
法人所得税の支払額	2,925	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,818	13,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,187	4,255
有形固定資産の取得による支出	4,648	4,034
有形固定資産の売却による収入	24	96
無形資産の取得による支出	117	187
貸付けによる支出	-	50
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,921	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,589	5
長期借入金の返済による支出	241	126
配当金の支払額	7	1,464
非支配株主への配当金の支払額	554	1,495
リース負債の返済による支出	-	126
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	3,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	1,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,070	9,501
現金及び現金同等物の期首残高	40,669	35,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,600	45,029

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2019年9月30日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月13日に代表取締役社長によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定されています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しています。

IFRS第16号では、借手は原則すべてのリースをオンバランス処理する単一のモデルにより会計処理することが求められます。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上していました。他のリースはオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識していました。IFRS第16号の下では、借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務を表すリース負債と、対応するリース期間に原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識します。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。その後、リース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。

IFRS第16号における貸手の会計処理は、現行の基準における貸手の会計処理と実質的に同じです。

IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報の修正再表示はしていません。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しています。

従来、IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率率または計算利率率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率率を用いています。第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率率の加重平均は4.0%です。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しました。

加えて当社グループは、従来IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産、その他の金融負債（流動）、その他の金融負債（非流動）がそれぞれ、479百万円、236百万円、243百万円増加しています。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

また、前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）	
2019年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リース	276
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	248
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース	146
解約可能のオペレーティング・リース	230
行使することが合理的に確実な延長または解約オプション	27
その他	26
2019年4月1日に認識したリース負債	625

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結	
	日本	北米	アジア	南米・欧州				
売上高								
外部顧客への売上高	13,528	18,808	53,096	6,700	92,132	-	92,132	
セグメント間の内部売上高	12,056	427	3,582	16	16,081	16,081	-	
合計	25,583	19,235	56,679	6,717	108,213	16,081	92,132	
セグメント利益(は損失)	659	301	6,364	518	7,240	78	7,317	
金融収益								1,032
金融費用								43
持分法による投資損益(は損失)								530
税引前四半期利益								7,777

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結	
	日本	北米	アジア	南米・欧州				
売上高								
外部顧客への売上高	14,139	20,297	50,215	6,126	90,776	-	90,776	
セグメント間の内部売上高	12,987	70	3,168	8	16,232	16,232	-	
合計	27,126	20,366	53,383	6,134	107,008	16,232	90,776	
セグメント利益(は損失)	1,170	127	5,759	555	7,610	20	7,590	
金融収益								1,001
金融費用								710
持分法による投資損益(は損失)								453
税引前四半期利益								7,429

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,070	8,688	26,798	3,450	46,007	-	46,007
セグメント間の内部売上高	5,781	149	1,801	10	7,740	7,740	-
合計	12,851	8,837	28,599	3,460	53,747	7,740	46,007
セグメント利益(は損失)	285	324	3,240	272	3,473	141	3,614
金融収益							439
金融費用							28
持分法による投資損益(は損失)							405
税引前四半期利益							3,620

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,007	9,443	25,577	3,001	45,027	-	45,027
セグメント間の内部売上高	6,603	54	1,607	3	8,267	8,267	-
合計	13,609	9,497	27,184	3,004	53,294	8,267	45,027
セグメント利益(は損失)	866	13	2,938	301	4,118	27	4,091
金融収益							484
金融費用							226
持分法による投資損益(は損失)							469
税引前四半期利益							3,880

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

6. 偶発債務
(訴訟等)

当社グループは、過去の米国におけるリコールの届け出に起因する製造物責任(PL)に関する訴訟において、損害賠償を申し立てられています。

現存する訴訟に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、訴訟により発生する債務及び裁判のための費用は、保険で十分に賄える見込みであり、当社グループの財政状態及び経営成績へ重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えていますが、訴訟終結までは不確実性が存在します。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2018年3月31日	2018年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2018年9月30日	2018年11月28日

. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2019年3月31日	2019年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2019年9月30日	2019年11月27日

8. 売上高

収益の分解は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
主要な財/サービスのライン					
四輪	5,336	6,085	14,218	720	26,358
二輪	3,264	3,283	23,353	4,422	34,321
アルミ	2,394	6,441	8,953	540	18,328
その他	2,534	2,999	6,572	1,019	13,124
合計	13,528	18,808	53,096	6,700	92,132

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
主要な財/サービスのライン					
四輪	5,789	7,443	13,216	152	26,600
二輪	3,002	3,346	23,273	5,055	34,676
アルミ	2,701	6,751	7,898	477	17,827
その他	2,646	2,757	5,829	441	11,673
合計	14,139	20,297	50,215	6,126	90,776

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,103	15,103	15,084	15,084
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,892	13,892	13,325	13,325
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,215	21,221	16,825	16,834
合計	50,211	50,216	45,234	45,243
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	4,762	4,760	4,521	4,521
その他の金融負債	3,663	3,663	3,742	3,742
合計	8,425	8,423	8,263	8,263

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっており、記載を省略しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース負債(当第2四半期連結会計期間末の帳簿価額：381百万円)について、当連結会計年度は公正価値の開示は要求されないため、上表には帳簿価額、公正価値ともに含めていません。なお、前連結会計年度のリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様に契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,006	97	15,103
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,637	-	2,255	13,892
合計	11,637	15,006	2,353	28,995

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,002	82	15,084
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,083	-	2,242	13,325
合計	11,083	15,002	2,324	28,409

レベル2に区分されるその他の金融資産及びその他の金融負債は、主に譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケットアプローチで評価しています。

レベル3に区分されるその他の金融資産は、主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動についてはインプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第2四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債について、公正価値の測定が純損益またはその他の包括利益に与える影響に重要なものではありません。

10. 1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,371	3,573
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,590	65,061,505
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.81	54.92

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,622	1,953
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,555	65,061,505
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.93	30.02

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 後発事象

(1) 合併会社（持分法適用関連会社）の合併解消と株式取得（子会社化）について

当社は、2016年4月より、VEONEERを合併パートナーとして、四輪車用のブレーキ・コントロール（メカトロ）システム及びブレーキ・アプライ（パネ上）システム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する合併事業（以下「VNBS事業」という。）を営んでまいりましたが、2019年10月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるVNBZ及びVNBZについて、VEONEERとの合併を解消し、VEONEERの完全子会社であるVEONEER ABが所有するVNBZ及びVNBZの全株式を、当社及び本田技研工業株式会社（以下「本田技研工業」という。）にて共同で取得して当社の子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結しました。本田技研工業は、VNBZ及びVNBZの主力製品である四輪車用の回生ブレーキ等の供給を受けていることもあり、当社及び本田技研工業にて、当社を含む本田技研工業グループ全体としての企業価値向上の観点から慎重に検討を重ね、VEONEER ABが所有するVNBZの全株式（発行済株式総数の51.0%）及びVNBZの全株式（発行済株式総数の51.0%）につき、当社がVNBZ及びVNBZの発行済株式総数のそれぞれ25.0%を、本田技研工業がVNBZ及びVNBZの発行済株式総数のそれぞれ26.0%を譲受けることで、VEONEERとのVNBS事業に係る合併を解消します。これによりVNBZ及びVNBZは当社の連結子会社となります。なお、株式譲渡実行については、国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応が完了し次第、実行する予定であり、当社のVNBZ及びVNBZの株式取得価額の合計額は86百万USドル、取得後の議決権所有割合はそれぞれ74.0%となります。

・異動する子会社の概要

ヴィオニア日信ブレーキシステムジャパン株式会社

所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番地6			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 John Jensen			
事業内容	自動車部品の開発・製造・販売			
資本金	3億50万円			
設立年月日	2015年9月15日			
大株主及び持分比率	VEONEER AB		51.0%	
	日信工業株式会社		49.0%	
当該会社との間の関係	資本関係	当社が発行済株式総数の49.0%の株式を所有しています。		
	人的関係	取締役2名は当社役員が兼務しています。		
	取引関係	当社グループと当該会社との間には、製品又はサービス等の取引関係があります。		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本合計		18,896	10,656	9,073
資産合計		31,844	26,970	23,085
売上高		27,432	32,887	30,997
当期利益（は損失）		3,244	8,306	1,730
当期包括利益（は損失）		3,217	8,240	1,583

（注） 経営成績及び財政状態は、当社グループの会計方針に基づき、当該会社の財務諸表に調整を加え、作成しています。

VEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.

所在地	No.34 Zone 1 Card 1, Jianye Road, Torch Development Zone, Zhongshan, Guangdong Province, People's Republic of China		
代表者の役職・氏名	董事長 Steve Rode		
事業内容	自動車部品の開発・製造・販売		
資本金	45,000,000元		
設立年月日	2015年12月3日		
大株主及び持分比率	VEONEER AB		51.0%
	中山日信工業有限公司		49.0%
当該会社との間の関係	資本関係	当社完全子会社である中山日信工業有限公司が発行済株式総数の49.0%の株式を所有しています。	
	人的関係	董事2名は当社役員が兼務しています。	
	取引関係	当社グループと当該会社との間には、製品又はサービス等の取引関係がありません。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金合計	6,553	13,505	14,066
資産合計	10,987	16,904	16,765
売上高	17,221	18,007	13,896
当期利益	1,743	6,638	804
当期包括利益	1,386	6,952	561

(注) 経営成績及び財政状態は、当社グループの会計方針に基づき、当該会社の財務諸表に調整を加え、作成しています。

(2) 本田技研工業株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合について

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、株式会社日立製作所、本田技研工業株式会社（以下「公開買付者」という。）、日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ及び当社の6社が、各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局等の許認可等が得られること等を前提条件として、公開買付者がケーヒン、ショーワ及び当社の普通株式を対象として公開買付け（以下「本公開買付け」という。）をそれぞれ実施すること、公開買付者がケーヒン、ショーワ及び当社の完全子会社化をそれぞれ実施すること、日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ及び当社が、日立オートモティブシステムズを最終的な吸収合併存続会社とし、ケーヒン、ショーワ及び当社をそれぞれ最終的な吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施すること等により、CASE分野においてグローバルで競争力のあるソリューションの開発・提供を強化するため、日立オートモティブシステムズ、ケーヒン、ショーワ及び当社の4社の経営統合を行うことを決議し、また、6社を当事者とする経営統合に関する基本契約の締結を決議し、同日当該契約を締結しました。

また、本公開買付けについて、2019年10月30日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを、同日開催の取締役会において決議しました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的としていること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

公開買付者の概要

- ・ 名称 本田技研工業株式会社
- ・ 所在地 東京都港区南青山二丁目1番1号
- ・ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 八郷 隆弘
- ・ 事業の内容 二輪事業、四輪事業、金融サービス事業、ライフクリエーション事業及びその他の事業
- ・ 資本金 86,067百万円（2019年9月30日現在）
- ・ 設立年月日 1948年9月24日

公開買付けの概要

- ・ 公開買付開始公告日及び買付け等の期間
未定
（注） 公開買付者によれば、各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られること等の一定事項を前提条件としていますが、このために必要な期間を正確に予想することが困難であるため、未定とのことです。また、本前提条件が充足された場合、速やかに、公開買付期間が30営業日となるような日程で本公開買付けを開始する予定とのことです。
- ・ 買付予定の株券等の数
 - 買付予定数 42,379,300株
 - 買付予定数の下限 20,692,195株（注） 公開買付者は、当社を完全子会社化することを目的としているため、本公開買付けが成立し、公開買付者が、当社株式の全てを取得できなかった場合には、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施する予定とのことです。
- ・ 買付け等の価格
普通株式1株につき、2,250円

2【その他】

(1) 配当

当社は、当期（2020年3月期）の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

なお、2019年10月30日開催の取締役会において、当期（2020年3月期）の期末配当を行わないことを決議しました。

(2) 訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 真佐宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 要約四半期連結財務諸表注記 11.後発事象(1)に記載されているとおり、会社は2019年10月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるヴィオニア日信ブレーキシステムジャパン株式会社及びVEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.の株式を取得して子会社とすることを決議した。
2. 要約四半期連結財務諸表注記 11.後発事象(2)に記載されているとおり、会社は2019年10月30日開催の取締役会において、日立オートモティブシステムズ株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社ショーワ及び会社の4社の経営統合を行うことを決議し、当該4社、株式会社日立製作所及び本田技研工業株式会社を当事者とする経営統合に関する基本契約を締結することを決議した。また、会社は、同日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。